経済産業省

経済産業省のインドに対する取り組み

経済産業省 通商政策局

南西アジア室

日印首脳会談、文書交換式、宮城県視察概要（８月29日-30日）

- 2025年8月29日（金）から 30日（土）にかけて、**インドのモディ首相が年次相互訪問として約7年ぶり**（G7広島サミットから2年ぶり）**に来日**。
- 29日に首脳会談と文書交換式が行われ、**武藤経済産業大臣が同席**。
- 首脳会談では、**日印経済安全保障イニシアティブ**の立ち上げや**重要物資のサプライチェーン強靭化**等をはじめ、経済分野での連携を強化することで一致。会談後、武藤大臣は、両首脳立ち会いのもと、**協力覚書等を交換**。
- 30日には、両首脳は**宮城県を訪問**。経済産業省からは**竹内政務官が同行**。**東京エレクトロン宮城工場**では、インドの半導体工場に納入予定の半導体製造装置等を見学。

今次機会に発表された経済産業省とインド政府との間の覚書等

①日印デジタル・パートナーシップ2.0

➢ 2018年に署名した「日印デジタル・パートナーシップに係る協力覚書」から協力の範囲を広げ、連携を深めるため、半導体、AI、デジタル公共インフラを重要項目として新たに位置づけ。

②日印エネルギー対話共同声明

➢ ８月25日に開催した日印エネルギー対話にて、（１）電力・省エネ（２）新・再エネ（３）石油・天然ガス（４）石炭の４つの分野におけるこれまでの成果を確認しつつ今後協力可能性のある分野について両国間で確認。

③クリーン水素及びクリーンアンモニアに関する共同意向声明

➢ ８月25日に開催した日印エネルギー対話にて、今後のクリーン水素・アンモニア分野における両国間の協力推進を目的として署名。

④鉱物資源分野における協力覚書

➢ 鉱物分野における両国間のビジネス機会拡大のため、政策等の情報交換や共同案件組成も含め、協力関係の強化を目指す。

文書交換式の様子

半導体製造装置生産工場視察

首相官邸HPより

首相官邸HPより

日印経済フォーラム及び民間MoU発表式概要

- 2025年８月29日、経済産業省、JETRO、経団連、日商、駐日インド大使館共催で**日印経済フォーラムを開催**。
- 本フォーラムでは、**両首脳スピーチ**のほか、過去２年程度の間に締結された**170件の民間覚書を発表**した他、経団連・インド工業連盟による**ビジネス・リーダーズ・フォーラム共同声明**について報告された。

本フォーラムの概要

①第12回ビジネス・リーダーズ・フォーラム

- 経団連・CII（インド工業連盟）からそれぞれ30名のCEO等が出席し、貿易投資、経済安保等について意見交換し、共同声明をとりまとめた。

②特別セッション

- 500名以上の経済界関係者が参加。
- 両首脳によるスピーチにて次世代の日印経済関係に関するメッセージを発信したほか、2023年以降に締結された170件の覚書等を発表した。

③公開セミナー

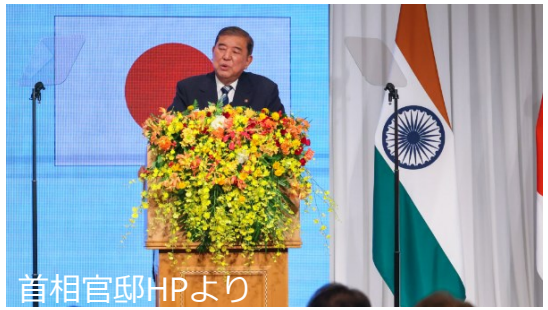
- 人的交流拡大、次世代モビリティ・エネルギー協力、半導体・AI・宇宙等先端産業協力をテーマに議論した。

④クロージングセッション

- 武藤大臣の閉会挨拶では、石破総理とモディ首相立ち会いの下で170件の覚書が発表されたことを祝福し、日印経済関係が強化されていることを強調した。

民間企業による覚書等発表式の様子

スピーチをする石破総理



フォーラムに出席した両首脳

武藤大臣の閉会挨拶の様子

広がる日印協力に関する民間MoU

- 直近2年の間に**100件超の民間MoU等**が締結。
  公表されているものだけでも**2兆円を超えるMoU関連の投資額**があり、対印投融資が活発である証左。
- 分野も**鉄鋼・金属、自動車**に加え、**エネルギー、半導体、航空宇宙、人材、スタートアップ**等、多岐に**拡大**。

鉄鋼・金属

日本製鉄
- グジャラート州での能力拡張のための**投資（250億円）**[*1]やアンドラ・プラデシュ州での一貫製鉄所用地の投資**（940億円）**[*2]

JFEスチール
- 方向性電磁鋼板の生産強化に向け、**合弁会社設立（980億円）**[*3]や**企業買収（760億円）**[*4]の投資

自動車

スズキ
- グジャラート州**新工場建設（5,880億円）**[*5]、工既存工場の**ライン増設（540億円）**[*6]

トヨタ
- カルナータカ州**工場増設（550億円）**[*7]、マハラシュトラ州での**新工場建設（3,360億円）**[*8]

エネルギー

双日
- インド石油と共同で、**30基**のバイオガスプラントを稼働させ、**年16万**ﾄﾝのバイオガス生産。**総事業費は580億円超。**

大阪ガス
- 都市ガス事業（**事業面積32万km2**）や再エネ事業（**400MW**）への参入、将来的なグリーン水素・e-メタン事業の検討

半導体

東京エレクトロン
- タタ・エレクトロニクスと協力し、インドにおける半導体エコシステムの形成

航空・宇宙

インフォステラ
- 人工衛星通信を助ける地上設備サービスと、インドの地上局アンテナの連携協力

人材

富士通
- グローバル・ケイパビリティ・センター(GCC)にて日本向けオフショア開発の人材として**9,000名**を雇用

上記のほか デジタル・AI　スタートアップ　都市開発　など、幅広い分野に協力が拡大

- 住友不動産 **7,000億円投資**など

*1 149億ルピー *2 560億ルピー（報道ベース） *3 670百万米ドル *4 450億ルピー *5 3,500億ルピー *6 320億ルピー *7 330億ルピー *8 2,000億ルピー　1ルピー = 1.68円　1ドル = 147円

今後10年に向けた日印共同ビジョン
～特別戦略的グローバル・パートナーシップの８つの指針～

- これまでの日印「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の歩みを踏まえ、今後10年を見据えた日印協力につき、**①経済、②経済安全保障、③モビリティ、④環境、⑤技術・イノベーション、⑥ 医療、⑦人的交流、⑧地方自治体交流**の8つの優先分野で具体的な協力の方向性を示す。

優先分野の各論

① **経済：対印民間投資10兆円目標**の設定。産業競争力、金融、**中小企業（日本の中小企業のインド訪問の促進、裾野産業の拡大、日印中小企業フォーラムの立ち上げなどを通じ、中小企業間の連携を奨励）**、農業・食料、情報通信分野での協力強化。「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」及び「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の下での協力推進。

② **経済安全保障：「日印経済安全保障イニシアティブ」、日印デジタル・パートナーシップ2.0、日印AI協力イニシアティブ(JAI)**等を通じた**協力の推進**。半導体、重要鉱物、医薬品・バイオテクノロジー、情報通信、クリーンエネルギー、新興技術分野の具体的協力の推進。

③ **モビリティ**：鉄道、航空、自動車・道路、船舶・港湾、物流、都市開発などの分野での協力を含む**次世代モビリティパートナーシップ(NGMP)**立ち上げ。防災協力の推進。

④ **環境：日印エネルギー・パートナーシップ**の下の協力強化。JCM等を通じた協力。

⑤ **技術・イノベーション：スタートアップ支援**の強化。宇宙技術、農業科学、ICTを含む分野での協力を促進。

⑥ **保健**：二国間合同委員会開催。共同研究や医療従事者の交流を促進。重要医薬品・医薬品原薬・医療機器の供給円滑化、医療インフラ、UHCナレッジハブ等、UHCに関する協力を強化。

⑦ **人的交流：インド人材５万人**を含む、双方向の**人材交流イニシアティブ「５年50万人目標」**を発表。研究者や学生の交流を強化。観光・文化交流・日本語教育を促進。

⑧ **地方自治体交流**：新たな姉妹都市や県・州間の交流協定を促進。県・州レベルの代表団の相互訪問を促進。
「**インド・関西ビジネスフォーラム**を通じた中小企業を含む商業及びビジ ネスパートナーシップの強化、地域産業の活性化、地域開発の促進を強化し、インドと九州における同様の取り組みの実施を検討する。」

（資料）外務省作成資料を元に修正

日印中小企業フォーラム

- 本年8月の日印首脳会談において、**両国の中小企業間の連携を促進**することが合意され、**日印中小企業フォーラムの設立**を成果文書に明記。
- 今次イベントは、**日印中小企業フォーラムの立ち上げを日印両国間で確認**するものであり、中小企業のインドに対する関心を高めることを目的に開催。
- **ナグマ・モハメド・マリク次期駐日インド大使**の着任後初めての大型イベントであり、**井野副大臣の来賓挨拶**のほか、JETRO石黒理事長、JBIC小川常務取締役が出席予定。

議事次第

■日時：2025年11月21日（金）11:00-13:30
■場所：オークラ東京
■主催・共催：経済産業省、駐日インド大使館、JETRO、日印経済委員会（日商）
■プログラム

11:00-11:10	開会挨拶	マリク次期駐日インド大使
11:10-11:15	**挨拶**	**経済産業省 井野副大臣**
11:15-11:25	講演	インド商工省産業国内取引促進局（DPIIT）※オンライン参加
11:25-11:35	挨拶	JETRO石黒理事長
11:35-11:45	挨拶	JBIC小川常務取締役
11:45-11:55	講演	経済産業省 髙山通政局審議官
11:55-12:30	プレゼン	日本企業2社（貝印、SPRIX）
12:30-13:30	ネットワーキングセッション	

中堅・中小企業ミッション

- インド側要望を踏まえ、**日商・日印経済委員会の安永委員長（三井物産会長）**がモディ首相に**訪印ミッションの派遣を約束**。
- 本ミッションは、首都デリーで**インド政府要人と面談**する他、**航空・宇宙産業などの最先端の研究・開発が盛んなベンガルールを訪問**予定。日本企業と現地企業のマッチングを促進。
- 民側は、日印経済委員会の安永委員長、鈴木常設委員会委員長（三菱UFJ銀行顧問）に加え、**中堅・中小企業を中心に12社が参加予定**。官側は、松尾経済産業審議官、奥村JETRO理事が参加。

ミッション概要

■日　程：2025年12月14～19日
■訪問先：インド（デリー、ベンガルール）
■主　催：経済産業省、日印経済委員会（日商）
■参加企業：
株式会社nTECH（航空機部品向け切削工具販売）、多摩冶金株式会社（航空機メーカー向け熱処理技術）、株式会社小金井精機製作所（精密機械加工）、エイターリンク株式会社（ワイヤレス給電技術）、**IMV株式会社**（振動試験装置）、**株式会社日進製作所グループ**（ロケットエンジンの燃料部品）、**セーレン株式会社**（人工衛星の開発・製造・運用）、**東邦インターナショナル株式会社**（貿易専門商社）、Blue Sky Frontier株式会社（航空機部品の特殊表面処理）、見田工作株式会社（航空機組立・塗装）、株式会社ハイレゾ（データセンター開発）、豊田通商株式会社（インド航空機マスタープランを策定）

日印人材交流・育成に関するアンケート結果（2024年）

- 日印人材交流・育成施策を企画立案するため、日本企業等の日印間の人材交流・育成の実態把握を目的に、日商、経団連、JETRO、インド日本商工会による協力の下、経済産業省でアンケートを実施。

アンケート概要

- 実施期間：2024年10月１日～25日
- 配布対象：日本・東京商工会議所 (日印経済委員会)、日本経済団体連合会 (南アジア地域委員会)、JETRO メールマガジン登録企業、インド日本商工会 (JCCII) 加盟企業　等
- 質問項目：インド人材の雇用人数やインド関連の社員研修人数等
- 回答総数：52社　（内、日本所在の法人は22社、インド所在の法人は30社）

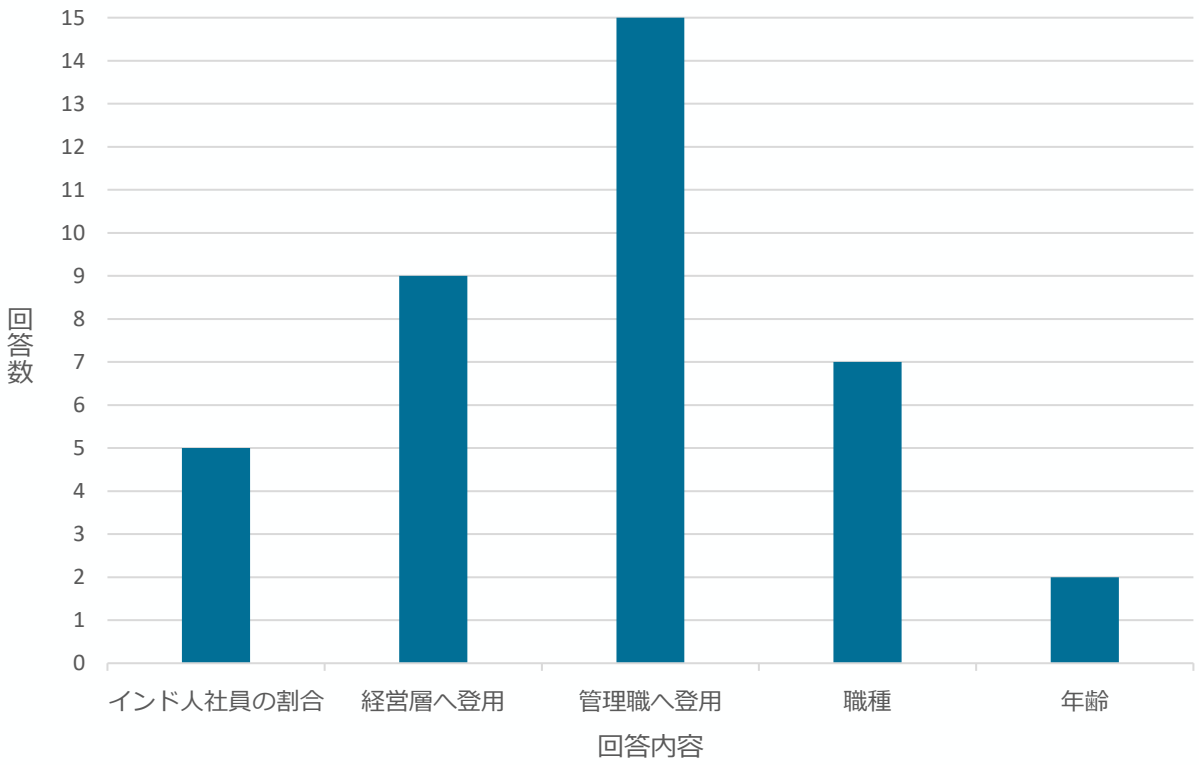
インド人材雇用に関する各企業からの回答合計数

設問	人数(人)
(1) 2024年3月末現在、日本国内（本社及び支社）で雇用しているインド人正社員数	**208**
(2) 2024年3月末現在、日本国内（本社及び支社）で雇用しているインド人非正規社員数	**539**
(3) 2024年3月末現在、インド国内で雇用しているインド人正社員数	**70,545**
(4) 2024年3月末現在、インド国内で雇用しているインド人非正規社員数	**54,489**
(5) 今年度(2024年度)に日本国内(本社及び支社)で雇用するインド人正社員数	**107**
(6) 今年度(2024年度)に日本国内(本社及び支社)で雇用するインド人非正規社員数	**250**
(7) 今年度(2024年度)にインド国内で雇用するインド人正社員数	**5,431**
(8) 今年度(2024年度)にインド国内で雇用する非正規社員のインド人社員数	**30,410**

日印人材交流・育成に関するアンケート結果（2024年）

- 任意回答欄のため、回答総数は38社に留まるが、管理職や経営層への登用など、高度人材を活用している企業の割合が高かった。

(1)インド人材の採用・雇用状況の特徴(複数回答可)【任意】



(2)選択項目についての詳細　(自由記述)【任意】

- 経営層・管理職へインド人を登用
- インド会社社長にインド人を登用
- 他国のグループ会社へ出向し、経営を担うインド人材
- 技術職デジタル人材とMBA人材を採用
- インド拠点は、グローバル・オフショア拠点。IT関連の職種が多い
- 研究職の募集をし、研究所への配属を実施
- インド・日本を含むアジア地域、ニューヨークやロンドンなどの主要オフィスでも「ディワリ」を祝うイベントを開催

日印人材交流・育成に関するアンケート結果（2024年）

- 政府に期待する支援内容としては、日本語教育支援や産業人材育成事業であるJIM/JEC（日本式ものづくり学校・寄付講座）の拡充、マッチング支援や訪日要件緩和の声が多かった。

要望抜粋　（自由記述から抜粋）

カテゴリー	日本政府に期待する支援内容
日本語教育への支援	インド人への日本語教育の強化
	インド国内で、インド人材に対する日本企業文化の周知
JIM/JEC制度拡充	JIM/JEC制度の復活を希望
	対象業種拡大の検討
人材マッチングイベント	インド政府の選抜式留学、就業制度と日本企業との連携
訪日要件等の制度改革・要件緩和	租税条約第12条に関する源泉税の撤廃
	在留資格手続きの簡素化と迅速化
	一部の特定技能試験をインドで受験できるようにして欲しい
	インド人材の為の生活インフラ整備

日印人材交流・育成に関するアンケートのお願い

- 2025年8月の日印首脳会談で合意された日印人材交流イニシアティブや人材交流アクションプランを踏まえ、日本企業による日印間の人材交流・育成の現状を把握すべく、2025年度もアンケートを実施。

アンケートの実施概要

回答期限

2025年11月28日（金）23時59分まで

回答先

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/tsusho-nanseiasia/indiazinzai2025

問合せ先

経済産業省 通商政策局 南西アジア室
bzl-indiazinzai@meti.go.jp

日印人材交流イニシアティブ

令和7年（2025年）８月
外務省

背景・意義

◆ 我が国では、少子高齢化による労働人口の減少や、高度/先端IT人材の育成に遅れをとっていることから**2030年に最大79万人の高度/先端IT人材が不足する**とされ、**高度人材の確保**は喫緊の課題。また、介護分野等でも人材が不足している。

◆ インドは工学系の学生が毎年約150万人卒業すると言われており、世界的にインドの高度人材の獲得競争が激化する中、**日本企業の採用実績は他国と比較すると少ない**のが現状。

◆ インド人材の取込みは、日本企業等のイノベーション促進のみならず、培われた人脈やネットワークを駆使して、日本企業や研究機関が**海外で活躍する足がかりをつくるといった頭脳循環も期待**される。

イニシアティブの概要

◆ 高度人材を始めとする**インド人材の力を日本経済の成長・地方創生に活かす**とともに、高度・専門的技術を学んだインド人が自国に戻り、インドの発展に寄与するなど、日印間の**相互補完的な人材の育成・交流・還流**を促すため、**インドから日本への専門人材５万人**を含め、日印双方向で**５年間で50万人以上**(注)**の人材交流**を目指す。

(注) 日印の架け橋となる人材や経済発展に資する人材等を対象。インドに進出した日本企業による現地雇用、研修、留学を含む。

◆ 本目標の下、産・学の人材交流を後押しする取組を**アクション・プラン**として作成。

<主な取組>

- ✓ 日印による**共同研究及びインド若手人材の研究滞在を通じた人材交流の強化・事業化促進**
- ✓ 日本企業による**インド人材育成・雇用の促進**及びインターンシップや研修、ミッション団派遣等を通じた日本企業と**インド人学生との接点強化**
- ✓ 人材交流を促進するための土壌作りとしての**日本語教育・留学・大学間交流等の促進**

(注) インド専門人材の日本への獲得は現行の出入国在留管理制度やその他の外国人受入制度の下で実施。

人材交流アクション・プラン

令和7年（2025年）８月
外務省

◎インドから日本への５万人の熟練した人材・将来性のある人材を含む５年間で50万人の相互交流のため、**日印人材交流・協力アクションプラン**を策定。
◎以下の目的のもと、**今後５年間でインドから日本への熟練した人材と将来性のある人材の数を５万人に増加させる**ため、（１）～（６）の具体的な取組を促進。

目的

１.熟練した人材・将来性のあるインド人材の日本への関心惹起のため、**相互の認識ギャップを埋める**。
２.両国の人的資源の補完性を活かし、**共同研究、事業化及び価値創造を推進**。
３.インドでの日本語教育の促進、将来投資のため**双方向の文化・教育・草の根交流を推進**。
４.両国間の**経済的利益をもたらす補完性を活用**。
５.**日本企業とインドの学生との接点を強化**。

具体的な取組と主な具体例

（１）高度人材
- 日本企業によるインドの大学訪問を通じた、半導体・AI分野等における雇用機会の認識向上
- 日本でのインド高度人材の雇用状況調査の実施等
- JETプログラムを通じた英語指導助手の雇用促進

（２）学生と研究者
- 日印高級実務者政策対話の実施
- 知的・人的交流事業の活用
- 共同研究促進や日本企業マッチング等の促進

（３）特定技能・技能実習
- 試験環境整備、来日予定者への日本語講座提供
- インドの将来性のある人材の日本への関心惹起

（４）スキル開発
- 日本企業のインドにおける寄付講座、職業訓練等に対する補助金支給
- IJTBプログラム等を通じた就職関連機会の推進

（５）語学力の向上
- インドにおける日本語教育へのアクセス改善
- 「日本語パートナーズ」プログラムの開始

（６）意識向上、支援、調整の強化
- 日本での雇用機会と日本語教育に関する情報発信を通じたプログラム実施、ウェブサイトの設立等
- 自治体間のパートナーシップを通じた人材交流、人材交流シンポジウムの開催

※実施とフォローアップのための措置として、両国外務省による局長級会議を年次開催。

インド人材採用までのステップ（日印人材事業の活用）

現場を見たい・
情報収集したい
⇒事業①

優秀なインド人
学生を探したい
⇒事業①②

インターンで
雇用体験したい
⇒事業②

自社研修への参加
機会を提供したい
⇒事業③

採用！

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業 【事務局：JTB】
インド進出に関心の高い半導体やAI企業等の現地派遣とビジネスマッチング機会の提供

②インドから日本企業への就職定着事業 【事務局：デロイト トーマツ ベンチャー サポート】
日系企業による雇用促進のための就職イベント、インターンや研修機会の提供

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業 【事務局：アイ・シー・ネット】
日本企業による日本式ものづくり学校や寄付講座、５Sカイゼンなど日本的な働き方の理解普及のJIM/JEC事業の拡大

現場を見たい・情報収集したい／優秀なインド人学生を探したい

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業

現地にミッション団を派遣し、**インドの労働市場調査や自社の認知度向上、インド人材との接点強化**のために、**現地進出済み日系企業、現地インド企業、インド人学生や現地学校関係者等との意見交換**や、**インド人学生とのマッチングイベント・セミナー**を実施する企業・団体に**補助金を提供**します。

事業内容

ミッション派遣の時期や都市設定、訪問先等を独自に計画する企業・団体向け事業（以下、「A：一般型補助事業」と言う。）の他、独自に計画することは困難であるが、事務局が企画・運営するミッション団への参加を通じて、積極的にインド人材の雇用を目指す企業・団体向け事業（以下、「B：ミッションイベント参加総合活用型補助事業」と言う。）も対象とします。

■ 事業実施内容にあわせ、以下2コースを設定します。（補助率：大企業1/2　中小企業2/3）

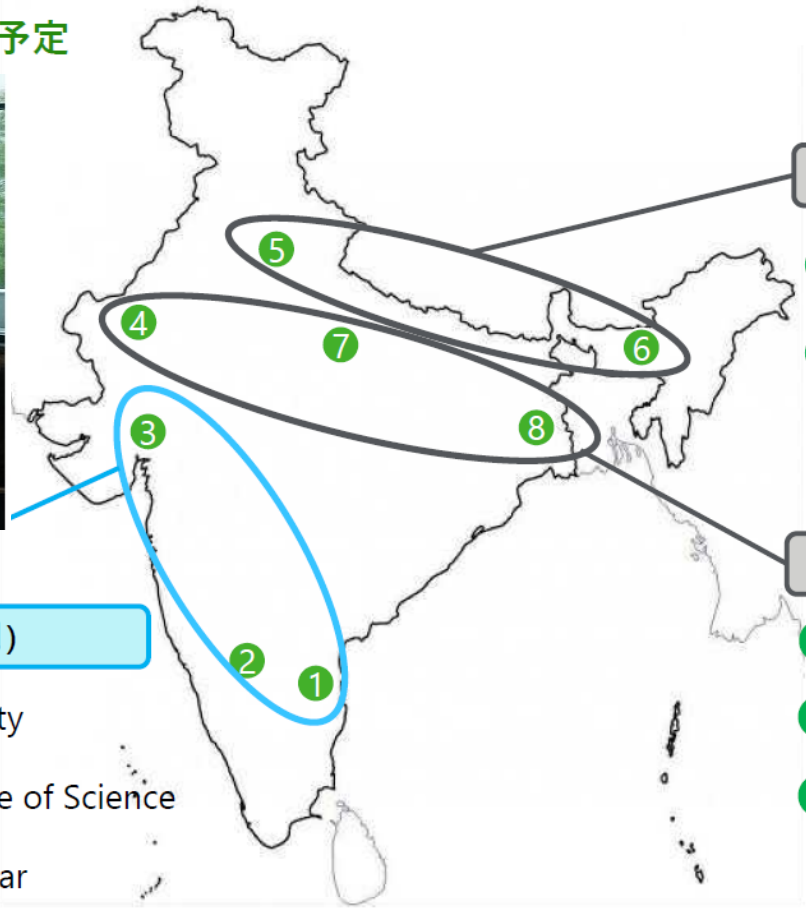
	A 一般型補助事業	B ミッションイベント参加総合活用型補助事業
申請企業・団体	大企業・中小企業の単独または共同申請（共同申請の場合、幹事法人は社団法人、地方公共団体も可能とします）	
事業実施内容	インド国内でのインド人材雇用に資する、イベント、ミッション、説明会等を自由に計画いただくことが可能です。	事業局が企画運営するミッション団の内容に沿って計画いただきます。
補助対象経費（一例）	補助事業に係る人件費、現地ミッション派遣に係る旅費、現地イベント開催に係る経費等、詳細は事業公式HPの募集要領をご確認ください。	事務局運営のミッション団参加に係る旅費等、詳細は事業公式HPの募集要領をご確認ください。

優秀なインド人学生を探したい

②インドから日本企業への就職定着事業

日本企業の**インド人材市場に関する理解促進**、**インド人材の採用につながるネットワーキング**を目的とし、IIT KanpurやBITS Pilani等インド各地の主要大学8校を訪問し、**日本企業への就業意欲を喚起する新卒啓発イベント**を３回に分けて実施します（募集は終了しました）。

啓発イベント訪問大学とツアー予定



ツアーA：8/25(月)～9/1(月)

1 タミルナードゥ州 Anna University

2 カルナータカ州 Indian Institute of Science

3 グジャラート州 IIT Gandhinagar

ツアーB：9/22(月)～10/3(金) の中で約1週間

5 デリー首都圏自治区 University of Delhi

6 アッサム州 IIT Guwahati

ツアーC：10/27(月)～10/31(金)

4 ラージャスターン州 BITS Pilani

7 ウッタルプラデーシュ州 IIT Kanpur

8 西ベンガル州 IIT Kharagpur

インターンで雇用体験したい

②インドから日本企業への就職定着事業

インド人材採用に興味を持つ日本企業を対象に、**オフライン（日本企業の日本もしくはインド現地にて実施する形式）**　（募集は終了しました）　、または**オンライン**での**インターン実施にかかる費用を一部負担**します。
インド工科大学（IIT）を始め、現地トップ教育機関の学生（学士、修士、博士課程）　が参加予定です。

#	教育機関名	NIRF ランキング
1	Indian Institute of Technology Madras	1位
2	Indian Institute of Technology Delhi	2位
3	Indian Institute of Technology Bombay	3位
4	Indian Institute of Technology Kanpur	4位
5	Indian Institute of Technology Kharagpur	5位
6	Indian Institute of Technology Roorkee	6位
7	Indian Institute of Technology Guwahati	7位
8	Indian Institute of Technology Hyderabad	8位
9	Indian Institute of Technology Dhanbad	15位
10	National Institute of Technology Karnataka	17位
11	Indian Institute of Technology Gandhinagar	18位
12	Birla Institute of Technology and Science	20位

#	教育機関名	NIRF ランキング
13	Indian Institute of Technology Jodhpur	28位
14	Indian Institute of Technology Mandi	31位
15	International Institute of Information Technology Bangalore	74位
16	Indian Institute of Information Technology, Design and Manufacturing (IIITDM) Jabalpur	101-150位
17	Indian Institute of Science, Bengaluru	2位
18	University of Delhi	15位
19	Anna University	20位
20	University of Hyderabad	25位
21	Indian Institute of Management Ahmedabad	1位
22	Indian Institute of Management Bangalore	2位

自社研修への参加機会を提供したい

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業

日系企業による**就労前のインド人学生等への実践的な研修機会の拡充**を支援するため、インド人学生等を対象に**日本のものづくりに関連する研修機会**を提供する日本企業に対し、**研修実施に係る一部費用を補助**します。

補助事業者

学生受入/研修実施

企業独自型研修

教えたいスキルもプログラムも明確で、自社のリソースで研修を実施したい
➡ **企業独自型研修**を活用して、研修準備・開催に係る経費を補助

教育機関連携型研修

スキルのある学生確保のために研修を企画したいが、
研修設計や講師の当てがない

➡**教育機関連携型研修**で、教育機関の研修を学生に受講させる経費を補助

本邦受入研修

日本の本社でも研修を行いたいが、経費もかかるので悩ましい

➡**本邦研修**で、インド学生を日本へ派遣する経費、日本での研修経費を補助

（参考）経済産業省実施分の人材関連事業に関するお問合わせ先

①日印先端企業（半導体やAI）等交流による雇用促進事業【事務局：JTB】

Email：info.relationship-india@jtb.com
Web：https://relationship-india.jp/

②インドから日本企業への就職定着事業【事務局：デロイト】

Email：india_hr_exchange_support@tohmatsu.co.jp
Web：https://ijtb.go.jp/

③インド等における寄付講座等事業拡大促進事業【事務局：アイ・シー・ネット】

Email：inpact@icnet.co.jp
Web：https://inpactgrants.jp/

インド人材活用オンラインセミナー

- インド人材の活用に関心のある企業を対象に、全７回開催予定。（イントロ、第１回は開催済み）
- 多様なインド人材の活躍可能性について理解を深め、優秀なインド人材を引きつけ、長く活躍してもらうためのキャリアパスや制度、円滑な受入れ体制を構築する方法等を紹介。

開催予定日と各回概要

◆ **第２回：11月25日（火）16:00～17:30**
①採用目的の明確化　②「良い人材」を惹きつける

◆ **第３回：12月２日（火）16:00～17:30**
インドの「人材」多様性 ～新たな採用ターゲットの発掘～

◆ **第４回：12月９日（火）16:00～17:30**
採用プロセスを理解する ～法務・ビザ手続きや選考手法～

◆ **第５回：12月16日（火）16:00～17:30**
受け入れの「現実」 ～組織としての体制構築とケーススタディ～

◆ **第６回：12月22日（月）16:00～17:30**
リスクマネジメント ～早期退職を防ぎ、長く活躍してもらうための仕組み～

セミナー申し込みフォーム

- 問合せ先：経済産業省 通商政策局 南西アジア室　bzl-indiazinzai@meti.go.jp
- セミナーHP・アーカイブ：https://relationship-india.jp/